

平成 1 2 年 3 月 期 中間決算短信

平成 1 1 年 1 0 月 2 9 日

株式会社 ニ コ ン

上場取引所 (所属部) 東証・大証 (市場第一部)

コード番号 7 7 3 1

本社所在地 東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号

問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部ゼネラルマネジャー
氏 名 松 岡 憲 夫 TEL (0 3) 3 2 1 6 - 1 0 3 2

中間決算取締役会開催日 平成 1 1 年 1 0 月 2 9 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 1 1 年 1 2 月 9 日

1 . 平成 1 1 年 9 月中間期の業績 (平成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 1 年 9 月 3 0 日)

(注) 本中間決算短信 (添付資料を含む) 中の百万円単位の
表示金額は、百万円未満を切捨てています。

(1) 経営成績

	売上高 対前年中間期 増 減 率	営業利益 対前年中間期 増 減 率	経常利益 対前年中間期 増 減 率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年9月中間期	1 3 5 , 1 6 8 (5 . 9)	1 , 6 2 8 (-)	2 , 0 4 9 (-)
平成10年9月中間期	1 2 7 , 6 2 5 (1 3 . 1)	5 , 9 8 8 (-)	2 , 2 0 3 (-)
平成11年3月期	2 5 2 , 4 9 5	1 0 , 4 0 4	9 , 6 2 2

	中間 (当期) 純利益 対前年中間期 増 減 率	1 株当たり 中間 (当期) 純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
平成11年9月中間期	1 , 1 7 1 (-)	3 1 7	中間財務諸表作成基準
平成10年9月中間期	1 , 3 6 6 (-)	3 6 9	中間財務諸表作成基準
平成11年3月期	9 , 8 7 3	2 6 6 9	-

(注) 1 . 期中平均株式数 平成11年9月中間期 3 6 9 , 9 2 7 , 5 8 4 株
平成10年9月中間期 3 6 9 , 9 2 7 , 5 8 4 株
平成11年3月期 3 6 9 , 9 2 7 , 5 8 4 株

2 . 会計処理の方法の変更 : 有

3 . 平成11年9月中間期及び平成11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	
平成11年9月中間期	2 5 0	-
平成10年9月中間期	0 0 0	-
平成11年3月期	-	3 円 0 0 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年9月中間期	3 8 3 , 3 5 1	1 4 7 , 0 1 3	3 8 . 3	3 9 7 4 1
平成10年9月中間期	3 7 1 , 1 9 1	1 4 7 , 1 0 5	3 9 . 6	3 9 7 6 6
平成11年3月期	3 7 5 , 2 3 1	1 4 6 , 9 5 2	3 9 . 2	3 9 7 2 5

(注) 1 . 期末発行済株式数 平成11年9月中間期 3 6 9 , 9 2 7 , 5 8 4 株
平成10年9月中間期 3 6 9 , 9 2 7 , 5 8 4 株
平成11年3月期 3 6 9 , 9 2 7 , 5 8 4 株

(額面株式、1 単位の株式数 1 , 0 0 0 株)

2 . 中間期末の有価証券の評価損益 2 0 , 5 8 7 百万円

3 . 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1 , 7 6 3 百万円

2 . 平成 1 2 年 3 月 期の業績予想 (平成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成12年3月期	3 0 0 , 0 0 0	6 , 5 0 0	4 , 5 0 0	2 5 0	5 0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 1 2 円 1 6 銭

経 営 方 針

経営において重視している項目

当社は、株主、顧客を初めとする各利害関係者の信頼と共感を得て、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しております。

そのために、（１）意思決定の迅速化と顧客志向に基づく「経営のスピードアップ」、（２）コア・コンピタンスに立ち返った事業・製品の「選択と集中」、（３）国際標準に則った「グローバル経営」、（４）社内外のルールを遵守し、各利害関係者の期待に応える「公正と信頼」、を経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は従来より、安定的な配当を基本としつつ、当該期の業績及び将来の見通しのほか、企業体質の強化及び今後の事業展開に係る研究開発投資や設備投資なども勘案して、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

事業再編計画

眼鏡レンズ事業分野において、エシロールインターナショナル社（フランス）と合併企業を設立するとの基本的合意に達し、今期中できるだけ早い時期に営業を開始する予定です。この設立は、両社の強みをもって相互補完を実現するものです。

また、測量機事業は、本年１０月に担当部門と関連子会社との業務の統合による独立分社化を実施、事業の独立、拡大を進めてまいります。

経営管理組織の整備等

現状において半導体市況に左右されやすい企業体質からの脱却を第一に、本年１０月からカンパニー制を導入し、子会社も含めた一貫責任体制と分権経営の強化により、各事業分野における自律的経営を進めます。それぞれの事業分野では、収益性を向上・改善、顧客の要望に合った競争力ある製品の迅速な開発とタイムリーな市場投入を図るとともに、事業の再編と新事業開発の促進、管理間接部門のスリム化と一方でのスタッフ機能の強化を進めてまいります。

また、カンパニー制導入と同時に、経営会議体のあり方を見直しました。商法の要請事項及び高度かつ重要な経営案件を取締役会にて審議・決定することは従来通りですが、事業部門及びその技術的支援部門を「執行部門」、新事業開発やニコングループ経営戦略の企画・立案、その他の部門を「本社スタッフ部門」と明確に区分し、会社の業務執行に関する事項や各組織に委譲できない案件は、本社スタッフ部門担当の常務取締役以上の役付役員にて構成する「経営委員会」にて審議することといたしました。

1 . 当中間期の概況

当期上半期におけるわが国経済は、経済対策の効果により住宅投資が増加に転じ、個人消費も緩やかながらも上向くなど、回復に向けた動きが一部に表れましたが、民間設備投資の大幅な減少基調が続き、厳しい状況にありました。

海外においては、米国経済は、堅調な個人消費と設備投資に支えられて拡大が続き、欧州経済は、景気が底打ちし、回復傾向を示しました。また、アジア経済も、生産の回復と消費の底入れにより、総じて回復が見られました。

当社の事業分野に関しては、映像及び眼鏡部門は、円高の影響を受けるとともに、国内市場において価格競争が激化しました。一方、機器部門では、半導体市況の好転を受け、半導体関連機器市場は期央から回復基調に転じました。

このような状況の下で、当社は、ニコングループ全体の収益体質の強化や、事業運営の効率化、市場対応力の向上を目的とした経営構造改革に取り組みました。また、競争力のある新製品の迅速な開発及び市場投入に傾注するとともに、全社を挙げてコストダウン、経費の節減にも努めてまいりました。その結果、売上高は1,351億68百万円、前年同期比75億42百万円（5.9%）の増加となり、経常利益は20億49百万円、中間純利益は11億71百万円となりました。

なお、売上高のうち、国内は33.7%、輸出は66.3%となり、国内の売上比率が低下いたしました。

2 . 通期の見通し

今後につきましては、欧州・アジア経済は回復傾向にありますが、米国経済の先行きに不透明感が拭えず、わが国経済も、民間設備投資の調整局面が続いており、景気の早期回復は期待できず、また、為替相場の動向も懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、通期の見通しにつきましては、円高基調などまだ予断を許さない状況にありますが、固定費及び変動費の削減を初めとする収益体質強化のための各種施策の実施に加え、半導体関連機器事業の市況が回復基調となるなど前年に比べ業績が改善する見込みであります。

以上により、平成12年3月期の業績は、売上高3,000億円、経常利益65億円、当期純利益45億円を予想しております。

(１) 取組方針

「コンピュータ西暦２０００年問題」は、社会に多大な影響を及ぼす危険性を含んでおりますので、当社はお客様への対応や事業活動そのものの継続性の観点から経営上の重要課題と位置付け、ニコングループを挙げて「西暦２０００年問題」への対応を図っております。

(２) 取組体制と対応の進捗状況

取締役副社長を責任者とする「西暦２０００年問題対策委員会」を設置し、ニコングループ全体として漏れなく、きめ細かい対応ができる体制を作り、対応の進捗状況については定期的に調査、確認しております。

１ 当社商品

当社主要商品については、販売済みの商品を含め、調査及び対策はほぼ完了し、一般消費財関連の商品につきましては、ほとんど影響がないことを確認しております。

２ 業務系システム

事務系、技術系ともに修正及び再構築を終えました。主要なシステムについては、模擬テストを実施し、問題がないことを確認しました。

３ 通信機器、製造設備、工場設備等

主要機器、設備に関しては、対応の確認を完了いたしました。また、日程管理をしている機器や設備に関しては、模擬テストを実施し、問題がないことを確認しております。

４ 納入業者

５５０社に対し調査を行い「西暦２０００年問題」の対応進捗状況を把握いたしました。その中でも、当社にとって重要な納入業者（約１００社）を定め、さらに詳細な調査を実施し、ほぼ問題のないことを確認しました。

(３) 対応のための支出金額等

１９９６年以来、各種情報システムの再構築や改善の機を捉え、併せて「西暦２０００年問題」に対応してまいりましたため、明確な区分はできませんが、「西暦２０００年問題」対策を主目的とした費用は約１５０百万円になります。これらの費用が今後の当社業績に重大な影響をもたらすことはないと考えております。

(４) 危機管理計画等

不測の事態の発生に備え、原状回復のためのバックアップ作業、トラブル発生時の指揮系統や連絡網の作成、関連先との緊急時の対応措置等を中心とした、危機管理計画の策定を完了いたしました。さらに具体的な行動レベルへと展開しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部							
年 度 科 目	当中間期 (平成11年 9月30日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		増 減 (ば減少)	前中間期 (平成10年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
流 動 資 産	2 47, 3 8 6	% 64.5	2 35, 3 6 0	% 62.7	12, 0 2 6	2 38, 9 1 9	% 64.4
現金預金	11, 9 9 1		10, 1 3 0		1, 8 6 1	7, 0 7 1	
受取手形	2, 8 5 7		3, 6 0 1		7 4 4	3, 8 1 2	
売掛金	73, 5 7 2		70, 3 4 6		3, 2 2 6	70, 9 2 6	
有価証券	14, 0 5 9		19, 3 7 9		5, 3 1 9	19, 6 1 0	
自己株式	1 1		3		7	3	
製 品	36, 9 1 7		34, 9 6 4		1, 9 5 2	37, 0 2 4	
半製品	1 6 6		3 1 3		1 4 6	4 1 8	
原材料	7 3		6 8		4	7 7	
貯蔵品	3, 0 4 7		3, 2 6 5		2 1 8	3, 0 5 6	
仕掛品	75, 0 7 3		63, 6 1 7		11, 4 5 5	72, 7 7 4	
繰延税金資産	11, 4 8 0		10, 8 3 9		6 4 1	-	
短期貸付金	19, 2 9 0		18, 2 7 6		1, 0 1 4	16, 3 7 8	
未収入金	5, 9 0 1		7, 2 7 5		1, 3 7 3	7, 4 1 1	
その他流動資産	1, 3 1 6		1, 0 8 0		2 3 6	1, 3 6 6	
貸倒引当金	8, 3 7 3		7, 8 0 2		5 7 1	1, 0 1 4	
固 定 資 産	1 35, 9 6 4	35.5	1 39, 8 7 1	37.3	3, 9 0 6	1 32, 2 7 2	35.6
有形固定資産	61, 5 8 0	16.1	64, 4 2 5	17.2	2, 8 4 5	64, 7 6 9	17.4
建 物	21, 0 1 9		21, 4 5 9		4 3 9	18, 9 9 3	
構築物	1, 2 6 4		1, 3 3 9		7 5	1, 2 7 2	
機械装置	19, 6 8 6		21, 3 7 6		1, 6 8 9	21, 1 8 4	
車輛運搬具	5 7		6 5		7	7 8	
工具器具備品	6, 8 8 0		7, 5 4 1		6 6 1	7, 2 5 8	
土 地	8, 9 2 5		8, 9 2 5		-	8, 9 8 6	
建設仮勘定	3, 7 4 6		3, 7 1 6		2 9	6, 9 9 5	
無形固定資産	7, 1 9 9	1.9	9 5 9	0.3	6, 2 3 9	1, 0 6 0	0.3
借地権	9 8		9 8		-	9 8	
工業所有権	5 8 2		6 8 0		9 7	7 8 0	
施設利用権	1 7 5		1 8 0		5	1 8 1	
ソフトウェア	6, 3 4 2		-		6, 3 4 2	-	
投 資 等	67, 1 8 4	17.5	74, 4 8 5	19.8	7, 3 0 1	66, 4 4 2	17.9
投資有価証券	37, 1 8 3		36, 7 1 2		4 7 1	32, 7 4 4	
子会社株式	19, 2 0 9		18, 7 2 1		4 8 7	19, 2 4 6	
子会社出資金	1, 2 0 7		1, 0 8 2		1 2 4	1, 0 8 2	
長期貸付金	1, 4 3 6		1, 0 0 4		4 3 2	1, 1 7 7	
敷金等	2, 4 7 4		2, 9 8 0		5 0 5	3, 2 2 4	
長期前払費用	5 3 5		7, 7 6 8		7, 2 3 2	7, 6 6 2	
長期繰延税金資産	3, 8 6 6		4, 9 4 3		1, 0 7 7	-	
その他の投資	1, 2 7 1		1, 2 7 3		1	1, 3 0 3	
合 計	3 83, 3 5 1	100.0	3 75, 2 3 1	100.0	8, 1 1 9	3 71, 1 9 1	100.0

(単位:百万円)

負 債 及 び 資 本 の 部							
年 度 科 目	当中間期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (ば減少)	前中間期 (平成10年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
〔負債の部〕	2 36, 3 3 7	% 61.7	2 28, 2 7 9	% 60.8	8, 0 5 8	2 24, 0 8 5	% 60.4
流 動 負 債	1 38, 1 5 1	36.1	1 39, 5 2 2	37.2	1, 3 7 0	1 29, 4 8 5	34.9
支払手形	2, 7 4 3		7, 2 6 1		4, 5 1 8	10, 7 3 2	
買掛金	56, 4 4 7		35, 9 9 3		20, 4 5 3	38, 7 2 7	
短期借入金	37, 5 7 2		35, 8 7 2		1, 7 0 0	22, 0 3 0	
コマーシャルペーパー	14, 0 0 0		32, 0 0 0		18, 0 0 0	29, 0 0 0	
一年内償還社債	10, 0 0 0		10, 0 0 0		-	10, 0 0 0	
未払金	1, 8 0 7		1, 9 2 4		1 1 7	1, 5 9 3	
未払事業税等	-		-		-	8 2	
未払法人税等	2 0		2 1		0	2 1	
未払費用	12, 4 6 1		12, 9 1 4		4 5 3	13, 9 4 7	
前受金	8 2 6		9 2 5		9 8	5 1 3	
預り金	8 6 4		1, 2 8 3		4 1 9	1, 4 3 8	
製品保証引当金	1, 4 0 7		1, 3 2 4		8 3	1, 3 9 9	
固 定 負 債	98, 1 8 5	25.6	88, 7 5 7	23.6	9, 4 2 8	94, 6 0 0	25.5
社 債	90, 0 0 0		80, 0 0 0		10, 0 0 0	90, 0 0 0	
長期借入金	8, 1 8 5		8, 7 5 7		5 7 1	4, 6 0 0	
〔資本の部〕	1 47, 0 1 3	38.3	1 46, 9 5 2	39.2	6 1	1 47, 1 0 5	39.6
資 本 金	36, 6 6 0	9.5	36, 6 6 0	9.8	-	36, 6 6 0	9.9
法定準備金	56, 9 8 5	14.9	56, 8 7 4	15.2	1 1 1	56, 8 7 4	15.3
資本準備金	51, 9 0 9		51, 9 0 9		-	51, 9 0 9	
利益準備金	5, 0 7 5		4, 9 6 4		1 1 1	4, 9 6 4	
剰 余 金	53, 3 6 6	13.9	53, 4 1 6	14.2	4 9	53, 5 7 0	14.4
研究積立金	2, 0 5 6		2, 0 5 6		-	2, 0 5 6	
退職慰労積立金	6 6 9		6 6 9		-	6 6 9	
海外投資等	2		2		0	5	
損失準備金							
特別償却準備金	2 3		2 7		3	4 7	
買換資産圧縮積立金	2, 8 6 3		1, 9 6 7		8 9 5	3, 3 9 2	
別途積立金	45, 2 1 1		45, 2 1 1		-	45, 2 1 1	
中間(当期)未処分利益	2, 5 4 1		3, 4 8 2		9 4 0	2, 1 8 8	
(うち中間(当期)純利益 又は純損失())	(1, 1 7 1)		(9, 8 7 3)		(11, 0 4 4)	(1, 3 6 6)	
合 計	3 83, 3 5 1	100.0	3 75, 2 3 1	100.0	8, 1 1 9	3 71, 1 9 1	100.0

有形固定資産の 減価償却累計額	1 19, 2 0 2	1 16, 9 5 1	2, 2 5 0	1 12, 6 8 4
保 証 債 務	34, 8 1 2	35, 4 8 6	6 7 3	34, 1 6 1
輸出手形割引高	28, 8 1 6	23, 4 5 9	5, 3 5 6	29, 1 9 7
自己株式の数	5, 9 7 4株	2, 4 0 7株	3, 5 6 7株	3, 3 2 0株

比較損益計算書

(単位: 百万円)

科 目			当中間期 〔自 平成11年4月1日〕 至 平成11年9月30日		前中間期 〔自 平成10年4月1日〕 至 平成10年9月30日		増 減 (ば減少)	前 期 〔自 平成10年4月1日〕 至 平成11年3月31日	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益		%		%			%
		売 上 高	1 35, 1 6 8	100.0	1 27, 6 2 5	100.0	7, 5 4 2	2 52, 4 9 5	100.0
		営 業 費 用							
		売 上 原 価	1 03, 5 4 7	76.6	1 00, 5 7 1	78.8	2, 9 7 5	1 99, 9 0 8	79.2
		販売費及び一般管理費	29, 9 9 2	22.2	33, 0 4 3	25.9	3, 0 5 0	62, 9 9 1	24.9
		営業利益又は損失()	1, 6 2 8	1.2	5, 9 8 8	4.7	7, 6 1 7	10, 4 0 4	4.1
	営業外損益の部	営 業 外 収 益							
		受取利息・配当金	1, 2 0 2	0.9	4, 0 7 3	3.2	2, 8 7 1	4, 4 4 6	1.8
		雑 益 金	3, 7 0 7	2.7	2, 9 3 4	2.3	7 7 2	5, 7 1 1	2.3
		営 業 外 費 用							
		支払利息・割引料	1, 9 4 0	1.4	2, 0 0 1	1.6	6 1	3, 9 3 2	1.6
		雑 損 金	2, 5 4 8	1.9	1, 2 2 1	1.0	1, 3 2 7	5, 4 4 4	2.2
	経常利益又は損失()		2, 0 4 9	1.5	2, 2 0 3	1.7	4, 2 5 2	9, 6 2 2	3.8
特別損益の部	特 別 利 益								
	固定資産売却益	5	0.0	1 0	0.0	4	2, 2 6 0	0.9	
	投資有価証券売却益	-	-	8 3	0.1	8 3	2 9 2	0.1	
	貸倒引当金戻入益	-	-	9 8 3	0.8	9 8 3	1, 1 8 0	0.5	
	特 別 損 失								
	固定資産除却損	2 2 5	0.2	2 1 6	0.2	9	8 5 4	0.3	
	固定資産売却損	1 3 5	0.1	1	0.0	1 3 3	4	0.0	
	投資有価証券売却損	-	-	-	-	-	2 3 3	0.1	
	従業員早期退職加算金	-	-	-	-	-	2, 2 7 6	0.9	
	子会社等貸付金	-	-	-	-	-	7, 1 5 5	2.8	
	貸倒引当金繰入額								
	子会社等株式評価損	-	-	-	-	-	5 8 1	0.2	
	税引前中間(当期)純利益又は純損失()		1, 6 9 4	1.3	1, 3 4 5	1.1	3, 0 3 9	16, 9 9 4	6.7
法人税及び住民税		-	-	2 1	0.0	2 1	-	-	
法人税、住民税及び事業税		8 7	0.1	-	-	8 7	3 0 7	0.1	
法人税等調整額		4 3 6	0.3	-	-	4 3 6	7, 4 2 8	2.9	
中間(当期)純利益又は純損失()		1, 1 7 1	0.9	1, 3 6 6	1.1	2, 5 3 7	9, 8 7 3	3.9	
前期繰越利益		1, 3 7 0		3, 5 5 5			3, 5 5 5		
過年度税効果調整額		-		-			8, 3 5 4		
税効果会計適用に伴う		-		-			1, 4 4 7		
積立金等取崩高									
中間(当期)未処分利益		2, 5 4 1		2, 1 8 8			3, 4 8 2		

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

(1) 法人税及び住民税並びに事業税

当該中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。

(2) 減価償却費の計上

当該中間会計期間末日現在の固定資産に対する年間償却見積額の月割按分額を計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品	個別法による原価法
その他の棚卸資産	総平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

原則として、法人税法に規定する方法と同一の基準により実施し、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を適用しております。

なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる一部の有形固定資産について、会社所定の見積耐用年数により、定率法を適用しております。

(会計方針の変更)

従来、建物の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間から建物附属設備を除く建物について定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は170百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ89百万円増加しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

税効果会計の適用

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の一部改正（平成10年12月21日公布）により、前期末から税効果会計を適用しております。

この結果、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益が436百万円減少しております。

(表示方法の変更)

ソフトウェア

従来、ソフトウェアは「投資等」の「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、「無形固定資産」の「ソフトウェア」として表示しております。

< リース取引関係 >

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

「備品等」	当中間期	前 期	前中間期
	(平成11年9月30日現在)	(平成11年3月31日現在)	(平成10年9月30日現在)
1 取得価額相当額	10,669百万円	11,072百万円	12,188百万円
減価償却累計額相当額	4,979百万円	4,731百万円	5,288百万円
中間期末(期末)残高相当額	5,690百万円	6,341百万円	6,900百万円
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2,108百万円	2,181百万円	2,328百万円
1年超	3,582百万円	4,159百万円	4,571百万円
(合 計)	(5,690百万円)	(6,341百万円)	(6,900百万円)
3 支払リース料 (減価償却費相当額)	1,119百万円	2,822百万円	1,277百万円

- (注)・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間期	前 期	前中間期
	(平成11年9月30日現在)	(平成11年3月31日現在)	(平成10年9月30日現在)
1年内	525百万円	525百万円	- 百万円
1年超	612百万円	875百万円	- 百万円
(合 計)	(1,137百万円)	(1,400百万円)	(- 百万円)

品 目 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	品 目	当中間期 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日	前中間期 自 平成10年 4 月 1 日 至 平成10年 9 月30日	前年同期比	前 期 自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日
映 像	カ メ ラ	50,989 (37.7%)	47,958 (37.6%)	106.3%	91,931 (36.4 %)
眼 鏡	眼鏡製品	8,399 (6.2%)	8,842 (6.9%)	95.0%	16,604 (6.6 %)
機 器	半導体関連機器	60,374 (44.7%)	54,898 (43.0%)	110.0%	109,387 (43.3 %)
	顕微鏡・測定機	9,747 (7.2%)	10,725 (8.4%)	90.9%	21,348 (8.5 %)
	測量機他	5,656 (4.2%)	5,200 (4.1%)	108.8%	13,224 (5.2 %)
	小 計	75,778 (56.1%)	70,824 (55.5%)	107.0%	143,960 (57.0 %)
計		135,168 (100.0%)	127,625 (100.0%)	105.9%	252,495 (100.0 %)
国 内		45,523 (33.7%)	48,334 (37.9%)	94.2%	98,261 (38.9 %)
輸 出		89,644 (66.3%)	79,291 (62.1%)	113.1%	154,234 (61.1 %)

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	当中間期（平成11年 9月30日現在）			前中間期（平成10年 9月30日現在）			前期（平成11年 3月31日現在）		
	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益 （ は損）	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益 （ は損）	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益 （ は損）
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	13,394	20,366	6,971	16,396	16,318	77	13,666	21,390	7,724
債 券	-	-	-	50	51	1	-	-	-
その他	576	526	50	576	369	206	576	447	128
小 計	13,971	20,892	6,921	17,022	16,739	282	14,243	21,838	7,595
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	32,420	46,086	13,666	31,093	31,076	17	32,112	43,231	11,119
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	32,420	46,086	13,666	31,093	31,076	17	32,112	43,231	11,119
合 計	46,391	66,979	20,587	48,116	47,816	299	46,355	65,070	18,714

（注）１．時価（時価相当額を含む）の算定方法

- （１） 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- （２） 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- （３） 非上場の証券投資信託 基準価格によっております。
 の受益証券
- （４） 非上場債券の時価又は時価相当額については、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄
 の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

２．株式には、自己株式を含んで表示しております。
なお、評価損益は次のとおりです。

	当中間期	前中間期	前 期
（流動資産）	0 百万円	0 百万円	0 百万円

３．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期	前中間期	前 期
（流動資産）・ 残存償還期間 1 年以内の 非上場内国債券	1 0 0 百万円	9 0 百万円	1 4 0 百万円
・ 買現先の譲渡性預金証書	- 百万円	2, 5 0 1 百万円	5, 0 0 0 百万円
（固定資産）・ 店頭売買株式を除く非上場株式	23, 9 2 2 百万円	20, 8 4 7 百万円	23, 2 7 2 百万円
・ 貸付信託受益証券	5 0 百万円	5 0 百万円	5 0 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間期 (平成11年9月30日現在)				前中間期 (平成10年9月30日現在)				前期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引												
	売 建 米ドル	2,935	-	2,946	11	128	-	117	10	2,590	-	2,695	105
	売 建 ユーロ	6,576	-	6,573	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション取引												
	買建プット 米ドル	590 (12)	- (-)	61	48	- (-)	- (-)	-	-	- (-)	- (-)	-	-
	売建コール 米ドル	606 (12)	- (-)	0	12	- (-)	- (-)	-	-	- (-)	- (-)	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

為替相場については、先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間期（平成11年9月30日現在）				前中間期（平成10年9月30日現在）				前期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市 場 以 外 取 引 の 取 引	金利スワップ取引												
	（受取固定・支払変動）	50,000	30,000	3,163	3,163	60,000	50,000	4,476	4,476	50,000	30,000	2,919	2,919
	（支払固定・受取変動）	40,000	20,000	1,452	1,452	40,000	40,000	2,024	2,024	40,000	20,000	1,227	1,227
合 計		90,000	50,000	1,711	1,711	100,000	90,000	2,451	2,451	90,000	50,000	1,692	1,692

(注) 1. スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。